令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,834	人
平成２７年国調	61,483	人
増減率	-1.1	%
面積	123.64	㎢
人口密度	492	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	60,596 人	53,754 人
令 6. 1. 1	61,180 人	54,731 人
増減率	-1.0 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,437	1,608
	4.9	5.8
第２次	11,252	10,396
	38.5	37.4
第３次	16,506	15,792
	56.5	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2112		
茨城県	常総市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,072,637	36.5	10,072,611	58.5
地方譲与税	334,854	1.2	334,854	1.9
利子割交付金	3,120	0.0	3,120	0.0
配当割交付金	62,960	0.2	62,960	0.4
株式等譲渡所得割交付金	87,590	0.3	87,590	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,631,432	5.9	1,631,432	9.5
ゴルフ場利用税交付金	38,208	0.1	38,208	0.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	39,405	0.1	39,405	0.2
法人事業税交付金	198,777	0.7	198,777	1.2
地方特例交付金等	333,545	1.2	333,545	1.9
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	53,436	0.2	53,436	0.3
内 定額減税減収補填特例交付金	269,866	1.0	269,866	1.6
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,243	0.0	10,243	0.1
地方交付税	4,877,907	17.7	4,315,983	25.1
内 普通交付税	4,315,983	15.7	4,315,983	25.1
内 特別交付税	561,403	2.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	521	0.0	-	-
（一般財源計）	17,680,435	64.1	17,118,485	99.5
交通安全対策特別交付金	5,254	0.0	5,254	0.0
分担金・負担金	196,403	0.7	-	-
使用料	184,892	0.7	31,421	0.2
手数料	38,689	0.1	-	-
国庫支出金	4,428,438	16.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,826,622	6.6	-	-
財産収入	37,663	0.1	28,321	0.2
寄附金	614,117	2.2	-	-
繰入金	45,572	0.2	-	-
繰越金	1,578,626	5.7	-	-
諸収入	574,807	2.1	28,167	0.2
地方債	352,320	1.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,320	0.3	-	-
歳入合計	27,563,838	100.0	17,211,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,072,611	100.0	250,127
法定普通税	10,072,611	100.0	250,127
市町村民税	3,956,213	39.3	250,127
内 個人均等割	100,673	1.0	-
所得割	2,764,943	27.5	-
法人均等割	217,323	2.2	-
訳 法人税割	873,274	8.7	250,127
固定資産税	5,318,168	52.8	-
うち純固定資産税	5,313,456	52.8	-
軽自動車税	229,039	2.3	-
市町村たばこ税	569,191	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26	0.0	-
法定目的税	26	0.0	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	26	0.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,072,637	100.0	250,127

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,563,838	26,434,837
歳出総額	26,068,494	24,856,211
歳入歳出差引	1,495,344	1,578,626
翌年度に繰越すべき財源	231,935	557,841
実質収支	1,263,409	1,020,785
単年度収支	242,624	-439,536
積立金	371,413	573
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	614,037	-438,963

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	453	1,394,787	3,079
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	19	60,546	3,187
臨時職員	-	-	-
合計	472	1,455,333	3,083
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.03	7,830
副市区町村長	1	6.04.01	7,200
教育長	1	6.04.01	6,600
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,250
議会議員	18	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,373,840	16.8	4,121,352	3,899,576	22.6
うち職員給	2,655,141	10.2	2,450,304	-	-
扶助費	6,582,820	25.3	2,533,536	1,652,343	9.6
公債費	2,923,645	11.2	2,795,879	2,795,879	16.2
内 元利償還金 元金	2,804,684	10.8	2,676,918	2,676,918	15.5
内 元利償還金 利子	118,961	0.5	118,961	118,961	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,880,305	53.2	9,450,767	8,347,798	48.3
物件費	3,591,993	13.8	2,603,436	2,011,938	11.6
維持補修費	553,559	2.1	451,780	380,918	2.2
補助費等	3,875,811	14.9	3,631,815	2,925,795	16.9
うち一部事務組合負担金	2,107,921	8.1	2,107,921	1,944,473	11.2
繰出金	2,392,054	9.2	2,009,933	1,891,805	10.9
積立金	490,630	1.9	488,611	-	-
投資・出資金・貸付金	68,002	0.3	65,002	50,882	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,216,140	4.7	506,716		
うち人件費	121,274	0.5	121,274		
普通建設事業費	1,216,140	4.7	506,716		
内 うち補助	278,143	1.1	40,876		
内 うち単独	890,069	3.4	450,063		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,068,494	100.0	19,208,060		

経常経費充当一般財源等計	
	15,609,136 千円
経常収支比率	90.3 %（90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,695,672 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,772	0.9	87	214,610
総務費	3,894,913	14.9	52,012	3,493,330
民生費	10,388,104	39.8	95,180	5,698,864
衛生費	1,535,114	5.9	29,274	1,400,331
労働費	9,905	0.0	-	2,485
農林水産業費	611,923	2.3	46,320	475,731
商工費	201,421	0.8	1,310	171,284
土木費	2,169,116	8.3	773,266	1,588,044
消防費	1,284,502	4.9	35,450	1,225,574
教育費	2,803,936	10.8	183,241	2,141,785
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,923,788	11.2	-	2,796,022
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,068,494	100.0	1,216,140	19,208,060
繰出 公営下水道	682,485			
繰出 公営上水道	5,952			
繰出 公営工業用水道	-			
繰出 交通	-			
繰出 国民健康保険へ	513,125			
繰出 その他	1,878,929			
繰出合計	3,080,491			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,107
再差引収支	-92,194
加入世帯数（世帯）	8,018
被保険者数（人）	12,265
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	331

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		9,529,236	9,408,967
基準財政需要額		13,845,216	13,442,443
標準税収入額等		12,095,666	11,938,230
標準財政規模		16,485,969	16,115,092
財政力指数		0.70	0.69
実質収支比率(%)		7.7	6.3
公債費負担比率(%)		13.5	14.2
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.6	7.7
	将来負担比率(%)	36.0	44.3
積立金現在高	財調	4,465,348	4,093,935
	減債	1,238,681	1,127,808
	特定目的	1,739,424	1,737,736
地方債現在高		23,972,869	26,425,233
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	48,221	57,865
	保証・補償	-	-
	その他	3,929,351	2,858,493
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		687,242	687,242
徴収率(%) 現年	合計	99.1 97.4	98.8 97.0
	市町村民税	98.6 96.1	98.4 95.8
	純固定資産税	99.4 98.4	98.9 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）